

モロッコ経済日誌 2013年5月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2005年～2012年の貿易収支(経済・財政省発表)¹

2005年～2012年の貿易赤字はGDP比21.1%, カバー率(輸入／輸出)は48.7%と悪化傾向(2000年～2004年には各11.3%と62.2%)。貿易相手国はEUが50.4%(フランス15.3%, スペイン14.3%)。

2005年～2012年の輸出増加率は9.7%(2000年～2004年には3.6%増)。エネルギー関連製品(19.5%), 設備完成品(19.1%), 原料(12.8%), 食料品(8.7%), 完成消費製品(4.3%)が特に増加。品目別にはリン鉱石および派生品の増加が顕著(23.2%, 2000年～2004年には15.5%増)。EU向け輸出は経済危機の影響で減少。同時期の輸入増加率は11.8%。

②2000年～2012年の貿易赤字増(経済・財政省発表)²

2000年～2012年の間に貿易赤字が約5倍増(440億DHから2,010億DH)。特にエネルギー関連・食料品(特に穀物)・設備財の輸入が増え、輸出増よりも輸入増の割合が大きかったため。輸出ではEU諸国以外(特にブラジル・インド・パキスタン)の割合が増加(24.3%から42.5%), リン鉱石および転化産物が中心。

③2013年4月の貿易収支(モロッコ為替局発表)³

2013年4月の貿易収支は、前年同期より赤字が1.6%減。カバー率(輸出額／輸入額)は48.2%(前年同期には48.8%), エネルギー関連を除けば63.9%。

輸入減は、エネルギー関連(前年同期比11.7%減), 原料(同18.1%減), 完成品(同3.8%減)。輸出減は、リン鉱石および転化産物(同19.7%減), 生鮮品(同8.8%減), メリヤス製品(同9.5%減)。輸出増は、加工食品(同15.9%増), 自動車関連(同10%増)。

④2005年～2012年カサブランカ市場の時価総額(経済・財政省発表)⁴

2005年～2012年カサブランカ市場の時価総額は年平均7.4%増。上場企業の上位10社が時価総額の70.1%を占める。分野別には銀行(33.3%), 通信(20.9%), 工業(19%), サービス業(12.4%), 金融(7.2%)。2000年～2004年の時価総額は年平均8.4%増。

¹ エコノマップ (5月6日)

² エコノマップ (5月20日)

³ エコノマップ (5月16日)

⁴ エコノマップ (5月6日)

⑤2000年～2012年インフレ率(経済・財政省発表)⁵

2000年から2012年のインフレ率は約1.8%。石油および基礎生産物(原料)価格が世界的に高騰しているものの、政府補助金および財政措置によりインフレが制御されている。

⑥2013年モロッコ企業の雇用動向⁶

Regus社の調査によると、85%のモロッコ企業が2013年の雇用維持あるいは新規採用(特に営業とマーケティング分野)を予定。調査対象企業の4分の1が5%以上の増員予定。

⑦2013年第一四半期の失業率⁷

2013年第一四半期の失業率が9.4%に低下(前年同期 9.9%)。失業者の5人中4人が都市部在住、3人に2人が15歳から29歳。15歳から24歳(19.5%)と学位取得者(16.5%)に失業率の高さが目立つ。15歳以上の就業年齢人口は1,147万4千人、前年同期より0.4%増。

⑧在外モロッコ人とモロッコ経済⁸

8日、在外モロッコ人の法的保護体制についての参議院質疑において、ベンキラン首相は、現在450万人のモロッコ人が海外におり(1998年には 170 万人)、うち70%が45歳未満であると述べた。彼らによる海外送金はGDPの7%に達する。

⑨モロッコ非識字対策庁の創設⁹

9日、閣議において「モロッコ非識字対策庁創設に関する法」を適用する政令案を採択。国家教育大臣は、非識字率を2016年までに20%まで低下させる(「ミレニアム開発目標」)としている。モロッコの非識字率は2004年に43%、2011年に30%と低下している。

⑩モロッコの競争力順位¹⁰

「2013年世界経済フォーラム」報告書によれば、モロッコの競争力は世界で第70位(昨年より3位上昇)、アフリカで第4位。「アラブの春」にもかかわらず労働市場が改善した他、輸出入手続の効率性、組織環境、関税手続の透明性、インフラ、クリーンエネルギーの面を評価。他方で、汚職、行政の煩雑さ、資金へのアクセシビリティ困難をマイナス要素として指摘。

⑪2013年4月の消費物価指数¹¹

⁵ エコノマップ (5月7日)

⁶ エコノマップ (5月9日)

⁷ エコノマップ (5月3日)

⁸ エコノマップ (5月10日)

⁹ エコノマップ (5月13日)

¹⁰ エコノマップ (5月16日)

¹¹ エコノマップ (5月21日)

高等計画委員会によると、2013年4月の消費物価指数は、前年同期に比べて2.4%上昇。
「食料品」は3%上昇、「非食料品」は1.9%上昇。「非食料品」のうち「情報通信」は8.8%減少したが、「教育」は6.1%上昇。

⑫「Doing Business in the Arab World 2013」アラブ諸国におけるビジネスの行い易さ度報告書¹²

世銀はアラブ諸国20カ国を対象とした「Doing Business in the Arab World 2013」(国内中小企業)を発表(全世界版は毎年10月発表)。モロッコは8位(去年と同じ)で、地域平均値を7ポイント上回った。詳細項目では、不動産登記に必要な日数が75日で最長(最短はサウジの8日)。

1位サウジ, 2位ア首連, 3位カタール, 4位バーレーン, 5位オマーン, 6位チュニジア, 7位クウェート, 8位モロッコ, 9位ヨルダン, 10位エジプト, 11位レバノン, 12位イエメン, 13位西岸・ガザ地区, 14位スーダン, 15位シリア, 16位アルジェリア, 17位コモロ, 18位イラク, 19位モーリタニア, 20位ジブチ。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①2013年第一四半期モロッコ・テレコムの収益¹³

2013年第一四半期モロッコ・テレコムの連結ベース収益は、71億8千万DH(前年同期より4.7%減)。海外事業は安定した収益(7%増)。

②Dakhlaで砂漠リゾート開発¹⁴

14日、ハッダド観光大臣、モロッコ観光エンジニア会社および Al Shafi Investment group(ア首連)は、Dakhla 砂漠リゾート開発に関する覚書に調印(総工費10億 DH)。豪華かつ環境に配慮した「エコ・リゾート」で地域経済活性化を目指す。世界的観光地としてモロッコを上位20位内にし、観光客数を現在の1千万人から2千万人に増やす「観光ビジョン2020」計画の一環。

③モロッコにおけるインターネット接続状況¹⁵

14日、ハルフィ政府報道官は参議院質疑に答え、モロッコでは1260万人がインターネットにアクセスし、4百万人がインターネットサービスに加入し、39%の世帯でインターネットに接続しているが、ネット上の報道、個人情報および知的財産保護等について法的枠組が不十分であるとした。

27日、モロッコはフランスとの間でサイバー・セキュリティ開発に関する協定に調印。近年増加しているサイバー攻撃に対処し、機密情報を扱うネットワークやインフラを保護する目的。

¹² 世界銀行「Doing Business in the Arab World 2013」

¹³ エコノマップ (5月2日)

¹⁴ エコノマップ (5月15日) , Aujourd' hui Le Maroc 紙 (21日)

¹⁵ エコノマップ (5月16日) , Aujourd' hui Le Maroc 紙 (28日)

④ケニトラ・シディ・カセム地域に観光開発プログラム¹⁶

15日、ハッダド観光大臣とケニトラ・シディ・カセム地域の関係者が、地方観光プログラム契約に調印(23の観光開発計画, 総工費14億 DH)。「観光ビジョン2020」計画の一環。

⑤情報通信技術の開発・アクセシビリティ¹⁷

21日、モロッコ通信規制庁(ANRT)は、情報通信手段普及・開発のための総合方針メモ(NOQ, 2014年～2018年)を発表。2006年に開始された「情報通信手段普及プログラム(PACTE)」により、情報通信手段未整備の地域は全自治体の1%のみ。

新しいNOQでは、情報通信手段の完全普及および超高速通信・第4世代(4G)携帯電話の普及を目指す。なお、携帯・固定電話およびインターネット通信料は減額傾向。携帯電話加入者は全体的に増加傾向、固定電話加入者は減少傾向。電話・インターネット業界は価格競争による収益減対策として、企業・行政機関による利用とコンテンツ販売を進める方針。

4G携帯電話のライセンス入札は2013年末までに実施され、2014年中にサービス開始予定。

⑥タンジェ・カサブランカ間高速鉄道(LGV)¹⁸

20日、モロッコ鉄道公社社長の主宰により、高速鉄道(LGV)が結ぶタンジェ、ケニトラ、カサブランカ各 LGV 駅、およびメクネス駅の新駅舎建築設計国際コンクールの授賞式開催(総工費16億 DH)。

⑦Méditelの新しい営業戦略¹⁹

21日、携帯電話会社 Méditel が記者発表会を開き、新しい営業戦略を発表。新しいキャッチフレーズの他、よりリーズナブルな料金設定を示した。通話料は1秒単位で計算されるため、利用者は通話分のみを支払う。また、モロッコで初めての試みとして5DH のチャージで通話・SMS・インターネット接続も可能とする。

⑧今後30年の交通網整備計画²⁰

23日、ラバハ設備・運輸大臣はライブツィヒで開催された「国際輸送フォーラム」において、今後30年の交通網整備計画を発表。総工費6千億DH(GDPの3分の2相当)。官民パートナーシップにより、会議センター・ホテル・駐車場等を備えたプラットフォームとしての空港や鉄道駅を建設。北部地域、マラケシュ、カサブランカの空港施設を拡大。港・鉄道・高速道路網整備、都市圏高速交通も含む。

¹⁶ エコノマップ (5月16日)

¹⁷ エコノミスト紙 (5月21日, 22日), エコノマップおよびLes Eco紙 (5月22日)

¹⁸ エコノマップ (5月22日), Les Eco紙 (5月22日)

¹⁹ Aujourd' hui Le Maroc 紙 (5月23日), Les Eco紙 (5月23日)

²⁰ エコノミスト紙 (5月24日)

3. 農業・漁業

①2013年のモロッコ農業²¹

4月29日、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は、政府による多様な投入、農業関係者の指導と啓蒙、補助金による穀物の種供給、モロッコリン鉱石公社(OCP)による肥料面の協力、および天候に恵まれたことから、今年の農産物は例外的な豊作が予想されると発表。

②2013年4月の沿岸漁業²²

モロッコ漁業公社(ONP)によると、2013年4月の沿岸漁業水揚げ量は17億1千万 DH(324, 977トン)で、前年同期より重量で21%増、価格で15%増。地中海岸の漁港では4, 609万 DH、前年同期より重量で148%増、価格で91%増。大西洋岸の漁港では6億36, 97万 DH、重量で17%増、価格で35%増。

4. 産業

①Lafarge Maroc(セメント等製造)の経営状況²³

9日、カサブランカで記者会見を行った Lafarge Maroc 社長によれば、2012年の同社連結ベース収益は12億66百万 DH(2011年には16億64百万 DH)。業務縮小、価格競争の厳しさ、社会事業への貢献が収益減の要因。同社長は「2050年にはモロッコの人口の約70%が都市部に居住する」として、成長を期待。

②米化学会社グループDuPontとリン鉱石公社(OCP)のジョイントベンチャー²⁴

8日、米化学会社グループ DuPont とリン鉱石公社(OCP)の合資会社「DuPont OCP Opérations Consulting」が公式発足。安全性、生産性、エネルギー効率、環境管理についてアドバイスや研修を提供。

③アマラ商工業・新技術大臣とゴーン日産ルノー社長が面談²⁵

6～7日、アマラ商工業・新技術大臣とゴーン日産ルノー社長は、両者の戦略的パートナーシップの強化・拡大についてパリで面談。モロッコにおける日産の営業・販売とその展望、アフリカ市場の開拓について話し合った。

④モロッコ経済における出版・印刷部門²⁶

²¹ エコノマップ (5月2日)

²² エコノマップ (5月20日)

²³ エコノマップ (5月10日)

²⁴ エコノマップおよびエコノミスト紙 (5月10日)

²⁵ エコノマップ (5月13日)

²⁶ エコノミスト紙 (5月14日)

2011年の出版・印刷部門の総売上は35億2千万 DH(2003年より0.2%増)、工業部門全体の2%を占めるのみ。出版タイトル数は3千(フランスでは6万8千)。出版・印刷物の輸出は輸入の19分の1。主な輸入元はフランスとスペイン(43%)、アラブ圏ではレバノン。モロッコの出版・印刷部門の低迷は、経済よりも文化・教育の問題。公立図書館や学校図書館、書店も数少ない。

⑤モロッコ航空の経常利益²⁷

2012年モロッコ航空の経常利益は7億18百万 DH。2011年9月の国との契約プログラムで想定した額(1億54百万 DH)を大きく上回った。旅客数と路線数は減少したが、構造改革により支出削減に成功。

⑥自動車産業への投資契約²⁸

15日、商工業・新技術省、ハッサン2世基金、自動車関連企業が、8つの投資契約に調印(総額6億DH)。5,700の雇用創出見込み。ワイヤーハーネス(Delphi Packard Kenitra, Lear Automotive Morocco, Fujikura Automotive Morocco Kenitra)、エアコン(Denso Thermal Morocco)、照明(仏系Valeo Vision Maroc)、絶縁(Schlemmer)、自動車用繊維(スペイン系Jobelsa)が対象。

⑦モロッコリン鉱石公社(OCF)のKhouribga-Jorf Lasfar間パイプライン²⁹

Khouribga-Jorf Lasfarを結ぶOCFのパイプラインが2013年中に稼働予定(全長235キロ、総工費45億DH)。生産および輸送力強化(38百万トン/年)が見込まれる。今後の輸出はすべて、カサブランカ港ではなくJorf Lasfarから行われる。

⑧セメント製造会社Holcim-Marocの経営状況³⁰

21日、Holcim-Maroc は、2012年の経営収支が8億7,370万 DH(前年には11億 DH、21%減)と発表。同社は、建築資材販売フランチャイズ Batipro(国内28チェーン店)、廃油・古タイヤ回収・再生事業 Ecoval、不動産開発 Mateen を経営。

⑨Adohaグループのコートジボワールでの活動³¹

23日、モロッコの不動産開発グループ Adoha 会長は、コートジボワールに福祉住宅建設を発表。首都アビジャンにある25haの敷地に、低価格アパート7,200戸、商業施設、学校等を建設。同グループはコートジボワールにセメント包装袋製造工場も建設中。

5. エネルギー・電気・水

²⁷ エコノマップ (5月16日)

²⁸ エコノマップ (5月17日)

²⁹ Les Eco 紙 (5月21日)

³⁰ エコノマップ (5月23日)

³¹ エコノマップ (5月27日)

①ワルザザート太陽エネルギー発電所建設のEPC(設計・調達・建設)契約落札³²

4月29日、ACWA Power Quarzazate(サウジ系ACWA Power, Masen, スペイン系AriesおよびTSK合弁会社)が、スペイン系コンソーシアム(Acciona, Sener, TSK)によるIPP事業(160MW)のEPC(設計・調達・建設)契約を落札。2014年末に引き渡し、2015年後半に商業ベースで稼働予定。太陽エネルギー発電所(Masen)がワルザザートに建設する一連の発電所サイト「Noor」(計500MW)の第一号。10日、モハメッド6世国王の臨席の下、本第一フェーズの工事開始式が行われた。

②気候変動投資基金(CIF)による気候変動対策支援³³

世銀およびアジア・アフリカに展開する複数の開発銀行による気候変動投資基金(CIF)が、中東地域の気候変動対策として1120MWの発電を目指す大型プロジェクトを採択(総額660百万米ドル)。モロッコには218百万米ドル提供され(300MW発電)、「モロッコ太陽エネルギー発電計画(PSM)」を支援。他にはエジプト(123百万米ドル, 100MW)、チュニジア(62～100百万米ドル, 50MW)、ヨルダン(50百万米ドル, 100MW)が支援対象。

③2013年太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)の研究プロジェクト³⁴

エネルギー・鉱山・水利・環境省の管轄下にある同研究所は、海水淡水化、太陽光パネル、風力発電の分野における9プロジェクトの採用を決定(総額35百万DH)。

6. その他

①2012年インターネット上の支払い³⁵

2012年のインターネット上の請求書支払い額は前年比2倍。60万件以上の請求書に対し、238百万DHの支払いを記録。平均支払額は390DH。通信料や水道・電気代など、ネット上での支払い増。

³² エコノマップ (5月2日, 13日), エコノミスト紙 (5月10日, 13日)

³³ Les Eco紙 (5月9日)

³⁴ エコノマップ (5月10日)

³⁵ エコノマップ (5月6日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ・クウェート合同貿易委員会³⁶

20日、アマラ商工業・新技術大臣およびAssalihクウェート貿易・工業大臣の主宰により、モロッコ・クウェート合同貿易委員会の第一回会議がラバトで行われ、経済・貿易・投資面における協力関係強化について議論。両国の貿易総額は、2011年の2億98百万DHから2012年には4億43百万DHに急増(48%増)。モロッコによる輸入が70%、輸出が51%それぞれ増加。クウェートによるモロッコ投資は2011年に8億43百万DH、アラブ諸国で第2位の投資元。

21日、両大臣は、工業分野に関する2つの覚書(経験共有・開発支援・計画策定・民間部門支援、および工業規格)と、外国人による直接投資促進のための協力議定書に調印。

2. 経済協力

①アラブ首長国連邦との経済協力強化³⁷

1日、「Annual Investment Meeting」(於:ドバイ)のモロッコ代表団を率いるラバハ設備・運輸大臣がア首連の閣僚等と面談し、経済・インフラ・運輸分野の二国間関係強化を検討。同 Meeting では投資先・地域のハブとしてのモロッコの魅力を紹介。

②ヨーロッパ連合によるモロッコの森林管理政策支援³⁸

7日、EUとの間で、森林管理政策のための約37百万ユーロの支援プログラムに調印。EUによる第三国の森林管理予算支援の実施は世界初。支援金の一部は民間の関係者に配分される。

③湾岸諸国によるモロッコ投資³⁹

6日～8日、モハメッド 6 世国王の後援の下、第三回GulfInvest(モロッコにおける湾岸諸国投資家会合)がタンジェにて開催され、モロッコ(特にタンジェーテトゥアン地域)投資の展望について議論。湾岸協力会議(GCC)諸国の直接・間接のモロッコ投資額は、今後10年で1億米ドルの予想。特に工業・観光・農業・エネルギー分野が注目されている。投資活性化のため、モロッコ、ヨルダン、GCC諸国の法制度と投資手続を調整することで合意。

④JBIC副総裁のモロッコ訪問⁴⁰

24日、ベンキラン首相は渡辺博史 JBIC 副総裁と会談し、モロッコと日本の経済協力関係の発展について面談(柳谷日本大使同席)。JBIC は2011年に、特にエネルギー生産とインフラの分野

³⁶ エコノマップ (5月21日, 23日)

³⁷ エコノマップ (5月3日)

³⁸ エコノマップ (5月7日)

³⁹ Les Ecos 紙 (5月8日), Le Matin 紙 (5月8日), エコノマップ (5月9日)

⁴⁰ エコノマップ (5月27日)

に関する経済協力促進議定書をモロッコとの間で取り交わしている。渡辺副総裁によれば、JBIC、日本政府、日本企業はモロッコの経済的安定と潜在的投資可能性に期待。

⑤ドイツによる中小企業支援⁴¹

23日付プレスリリースにおいて、預託管理庫(CDG)とドイツ復興金融公庫(KFW)が中小企業向けローンとして2億ユーロを限度に提供する合意覚書の調印を発表。同資金はCDG系列のFINEAを経由し、商業銀行のローンとして提供される。

⑥世界銀行による教育支援⁴²

30日、世界銀行はモロッコの教育システム改革支援に1億ドルの借款を決定。教育の質改善と普及が目標。同銀行によれば、モロッコでは、すべての教育レベルについて就学者が増えており、初等教育就学率は100%に近いが、教育の質と全体的パフォーマンスを改善する必要がある。

3. その他

①2013年～2022年アフリカ開発銀行の戦略⁴³

2013年～2022年のアフリカ開発銀行の戦略は「包括的成長および環境に配慮した発展への転換」。「アフリカの変化の中心にあるアフリカ開発銀行」と題された報告書によれば、「包括的成長」は貧困の根本的解決と大規模な雇用創出、「環境に配慮した発展への転換」は環境に配慮した持続的成長を指す。インフラ整備、地域経済統合、民間セクター開発、ガバナンスとアカウンタビリティ改善、能力とテクノロジー開発の分野が主な支援対象。

②第48回アフリカ開発銀行年次総会⁴⁴

27日～31日、第48回アフリカ開発銀行年次総会がマラケシュで開催された。カベルカ同銀総裁は公式文書のなかで、モロッコとの2012年～2016年パートナー戦略の2つの柱は、ガバナンス支援・社会統合と環境配慮型インフラ開発支援であるとしている。

③アルジェリアからモロッコへの企業移転⁴⁵

アルジェリア人経済専門家 Mesdour 氏によれば、汚職と行政の煩雑さのためアルジェリアを退去する企業の半数がモロッコに移転。外国人投資家がアルジェリアに企業を設立する場合、資本の51%をアルジェリア人所有とする法律(「51/49」)も批判されている。

④モロッコ政府のドル建て国債の発行⁴⁶

⁴¹ エコノマップ (5月27日)

⁴² エコノマップ (5月31日)

⁴³ エコノマップ (5月6日)

⁴⁴ エコノマップ (5月29日～31日)

⁴⁵ エコノマップ (5月9日)

22日、モロッコ政府はドル建て国債7億5千万ドル分を発行した。2012年12月に発行された国債15億ドル(10億ドル分が10年債・利回り4.25%, および5億ドル分が30年債・利回り5.50%)の一環。7億5千万ドルのうち、5億ドル分が10年債(2022年満期)、2億5千万ドル分が30年債(2042年満期)。

⁴⁶ 当地各紙(5月23日, 27日)